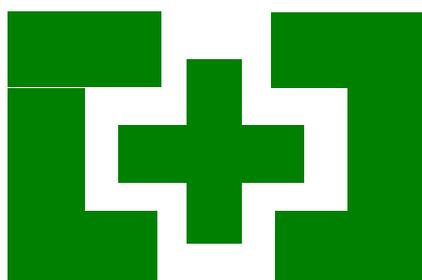


**滋 賀 県 の  
労 働 災 害 の 現 状  
(平成 23 年 4 月)**



**滋 賀 労 働 局**

# 目 次

1	死亡災害は前年より減少	1
2	「交通事故（道路）」「はさまれ・巻き込まれ」が死亡災害の大半を占める	1
3	50歳以上の高年齢層で死亡災害が多発	1
4	死傷災害は横ばい傾向	2
5	死傷災害は依然として製造業が最も多く、また、商業等の第三次産業の占める割合も高い	3
6	中小規模事業場で多発している労働災害	3
7	相変わらず多い従来型の災害	4
8	定期健康診断の有所見率は横ばい傾向	5
9	生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い	5
10	業務上疾病の多数を占める腰痛	6
	統計資料	7 ～ 21

# 1 死亡災害は前年より減少

死亡災害は増減を繰り返しているが、平成22年は11人と前年に比べ7人と大幅に減少した。

## 業種別死亡災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	商業	その他
平成17年 22人	6 (27.3%)		8 (36.4%)	3 (13.6%)	2 (9.1%) 3 (13.6%)
平成18年 13人	4 (30.8%)	4 (30.8%)	3 (23.0%)	2 (15.4%)	
平成19年 16人	5 (31.3%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	3 (18.7%)
平成20年 14人	3 (21.4%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)
平成21年 18人	4 (22.2%)	6 (33.3%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)
平成22年 11人	4 (36.4%)	1 (9.1%) 1 (9.1%) 1 (9.1%)	4 (36.4%)		

# 2 「交通事故（道路）」「はさまれ・巻き込まれ」が死亡災害の大半を占める

平成22年の死亡災害のうち、「交通事故（道路）」による比率が前年より増加、「はさまれ・巻き込まれ」などの従来型の災害が後を絶たない。

## 事故の型別死亡災害発生状況

	交通事故（道路）	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	飛来・落下	崩壊・倒壊	その他
平成17年 22人	7 (31.8%)		6 (27.3%)	4 (18.2%)		5 (22.7%)
平成18年 13人	3 (23.1%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)			7 (53.8%)
平成19年 16人	10 (62.5%)			2 (12.5%)	4 (25.0%)	
平成20年 14人	3 (21.4%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	3 (21.4%)
平成21年 18人	5 (27.8%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)
平成22年 11人	5 (45.4%)		4 (36.4%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	

# 3 50歳以上の高年齢層で死亡災害が多発

平成22年の死亡災害を年齢別に見ると、50歳以上の割合が半数を超えている。

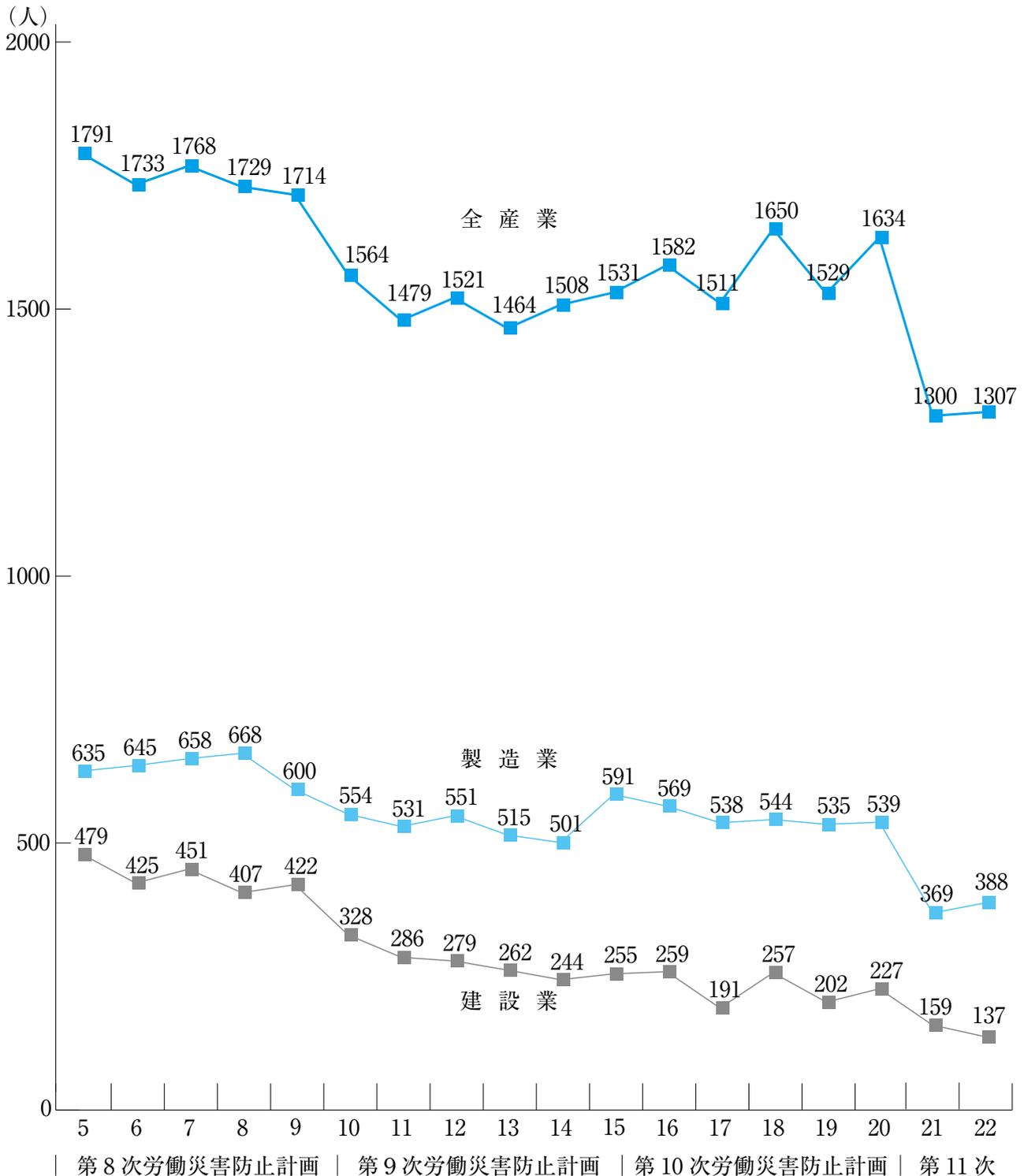
## 年齢別死亡災害発生状況

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
平成17年 22人	1 (4.6%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)
平成18年 13人	2 (15.4%)	4 (30.8%)	1 (7.6%)	2 (15.4%)		4 (30.8%)
平成19年 16人		4 (25.0%)	6 (37.5%)	1 (6.2%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)
平成20年 14人	1 (7.1%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)		6 (42.9%)
平成21年 18人		3 (16.7%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)
平成22年 11人	2 (18.2%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)		5 (45.4%)

## 4 死傷災害は横ばい傾向

平成22年の滋賀県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は1307人と、前年より7人増加したが、横ばい傾向にある。建設業においては、減少した。

### 休業4日以上死傷者数の推移



# 5

## 死傷災害は依然として製造業が多く、また、商業等の第三次産業の占める割合も高い

平成22年の休業4日以上死傷災害の業種別の発生状況を見ると、製造業が29.7%（388人）を占め依然として高い。また、運輸交通業及び商業がそれぞれ約1割を超えている。

### 業種別死傷災害発生状況

	製造業	建設業	運輸交通業	商業	その他	
平成17年 1,511人	538 (35.6%)		191 (12.6%)	163 (10.8%)	169 (11.2%)	450 (29.8%)
平成18年 1,650人	544 (33.0%)		257 (15.6%)	176 (10.7%)	184 (11.1%)	489 (29.6%)
平成19年 1,529人	535 (35.0%)		202 (13.2%)	160 (10.4%)	166 (10.9%)	466 (30.5%)
平成20年 1,634人	539 (33.0%)		227 (13.9%)	183 (11.2%)	175 (10.7%)	510 (31.2%)
平成21年 1,300人	369 (28.4%)	159 (12.2%)	138 (10.6%)	163 (12.5%)		471 (36.2%)
平成22年 1,307人	388 (29.7%)	137 (10.5%)	165 (12.6%)	169 (12.9%)		448 (34.3%)

# 6

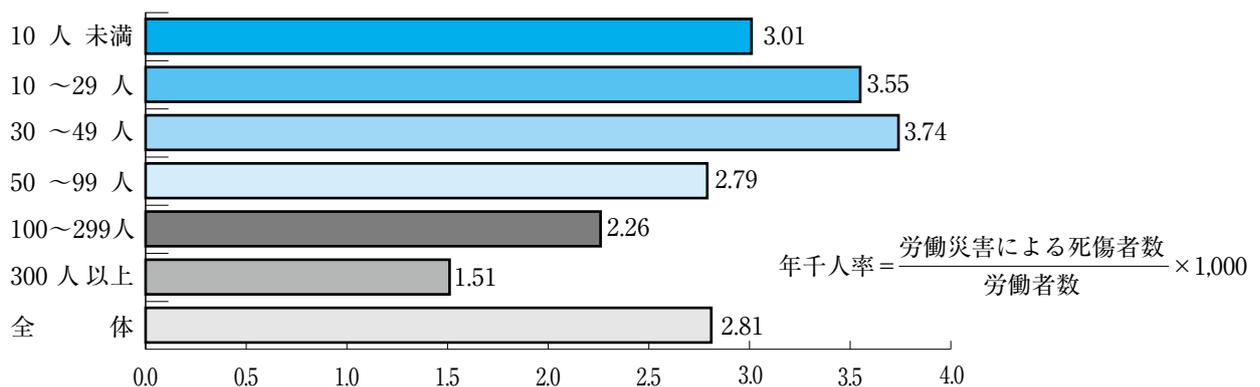
## 中小規模事業場で多発している労働災害

平成22年の休業4日以上死傷災害の事業場規模別の発生状況を見ると、労働者数50人未満の事業場で全体の63.9%（835人）を占め、労働者数300人未満では全体91.4%（1194人）を占めている。また、規模別の年千人率は、労働者数30～49人の事業場が最も高い結果となった。

### 事業場規模別死傷災害発生状況

	10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
平成17年 1,511人	409 (27.1%)	430 (28.5%)	194 (12.8%)	191 (12.6%)	213 (14.1%)	74 (4.9%)
平成18年 1,650人	496 (30.1%)	460 (27.9%)	202 (12.2%)	194 (11.7%)	203 (12.3%)	95 (5.8%)
平成19年 1,529人	404 (26.4%)	460 (30.1%)	177 (11.6%)	187 (12.2%)	217 (14.2%)	84 (5.5%)
平成20年 1,634人	430 (26.3%)	462 (28.3%)	202 (12.4%)	200 (12.2%)	226 (13.8%)	114 (7.0%)
平成21年 1,300人	320 (24.6%)	374 (28.8%)	159 (12.2%)	159 (12.2%)	195 (15.0%)	93 (7.2%)
平成22年 1,307人	278 (21.3%)	376 (28.8%)	181 (13.8%)	175 (13.4%)	184 (14.1%)	113 (8.6%)

### 事業場規模別年千人率(平成22年)



# 7

## 相変わらず多い従来型の災害

平成22年の死傷災害を事故の型別に見ると、「転倒」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」災害で半数近くを占めている。

また、起因物別に見ると、「仮設物・建築物・構築物等」が最も高く、18.1%を占めている。

### 事故の型別死傷災害発生状況

	人数	転倒	はさまれ・巻き込まれ	墜落・転落	動作の反動・無理な動作		切れ・こすれ		その他	
					飛来・落下	激突され	激突	交通事故(道路)		
平成17年	1,511人	297 (19.7%)	243 (16.1%)	230 (15.2%)	147 (9.7%)	136 (9.0%)	96 (6.4%)	108 (7.1%)	92 (6.1%)	123 (8.1%)
平成18年	1,650人	289 (17.5%)	279 (16.9%)	284 (17.2%)	214 (13.0%)	135 (8.2%)	96 (5.8%)	105 (6.4%)	89 (5.4%)	116 (7.0%)
平成19年	1,529人	281 (18.4%)	263 (17.2%)	250 (16.3%)	171 (11.2%)	121 (7.9%)	106 (6.9%)	101 (6.6%)	79 (5.2%)	69 (4.5%)
平成20年	1,634人	286 (17.5%)	285 (17.4%)	252 (15.4%)	219 (13.4%)	121 (7.4%)	87 (5.3%)	97 (5.9%)	89 (5.4%)	83 (5.1%)
平成21年	1,300人	269 (20.7%)	180 (13.4%)	204 (15.7%)	158 (12.2%)	109 (8.4%)	102 (7.8%)	85 (6.5%)	72 (5.5%)	84 (6.5%)
平成22年	1,307人	235 (18.0%)	189 (14.0%)	208 (15.9%)	164 (13.0%)	107 (8.2%)	87 (6.7%)	97 (7.4%)	84 (6.4%)	79 (6.0%)

### 起因物別死傷災害発生状況

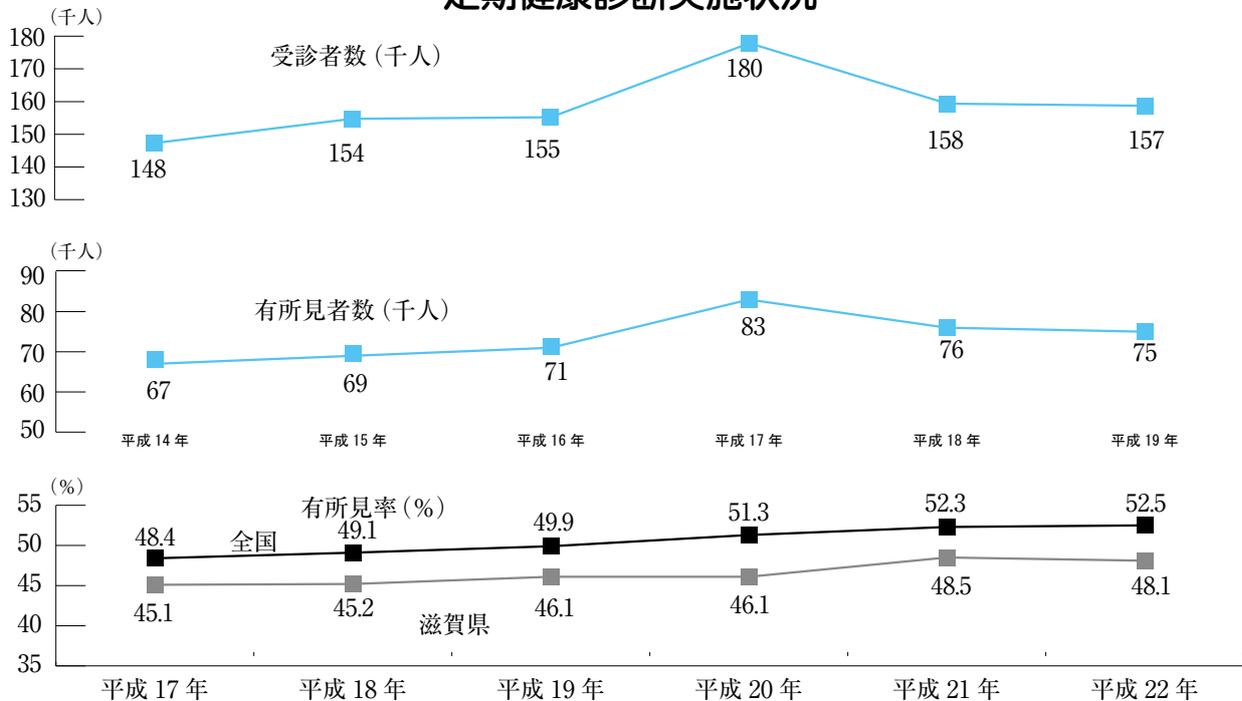
	人数	仮設物・建築物・構築物等	動力運搬機	環境等		材料		一般動力機械		その他
		用具	荷	乗物	人力機械工具等					
平成17年	1,511人	308 (20.4%)	157 (10.4%)	143 (9.5%)	120 (7.9%)	115 (7.6%)	75 (5.0%)	83 (5.5%)	106 (7.0%)	366 (24.2%)
平成18年	1,650人	243 (14.7%)	175 (10.6%)	72 (4.4%)	118 (7.2%)	121 (7.3%)	80 (4.9%)	129 (7.8%)	81 (4.9%)	71 (4.3%)
平成19年	1,529人	293 (19.2%)	189 (12.4%)	180 (11.8%)	155 (10.1%)	113 (7.4%)	102 (6.7%)	96 (6.3%)	84 (5.5%)	78 (5.1%)
平成20年	1,634人	322 (19.7%)	158 (9.7%)	182 (11.1%)	106 (6.5%)	126 (7.7%)	138 (8.4%)	115 (7.0%)	88 (5.4%)	98 (6.0%)
平成21年	1,300人	247 (19.0%)	132 (10.2%)	168 (12.9%)	75 (5.8%)	110 (8.5%)	111 (8.5%)	78 (6.0%)	75 (5.8%)	69 (5.3%)
平成22年	1,307人	237 (18.1%)	142 (10.9%)	177 (13.5%)	79 (6.0%)	102 (7.8%)	102 (7.8%)	81 (6.2%)	94 (7.2%)	73 (5.6%)

# 8

## 定期健康診断の有所見率は横ばい傾向

平成22年の定期健康診断の実施結果を見ると、有所見率（何らかの所見があるとされた者の割合）は、前年より0.4%減少したものの横ばい傾向にある。

定期健康診断実施状況

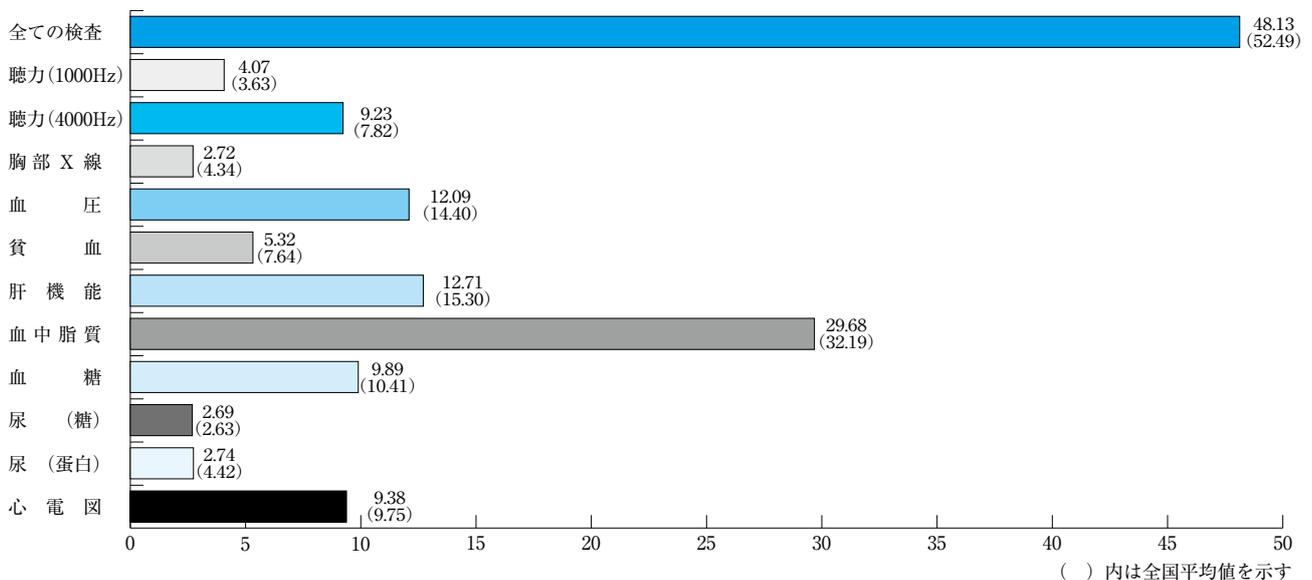


# 9

## 生活習慣病に関する検査項目の有所見率が高い

平成22年の健康診断検査項目別の有所見率を見ると、血中脂質検査、肝機能検査、血圧検査等の生活習慣病に係る検査項目の有所見率が高くなっている。

定期健康診断検査項目別有所見率(平成22年)

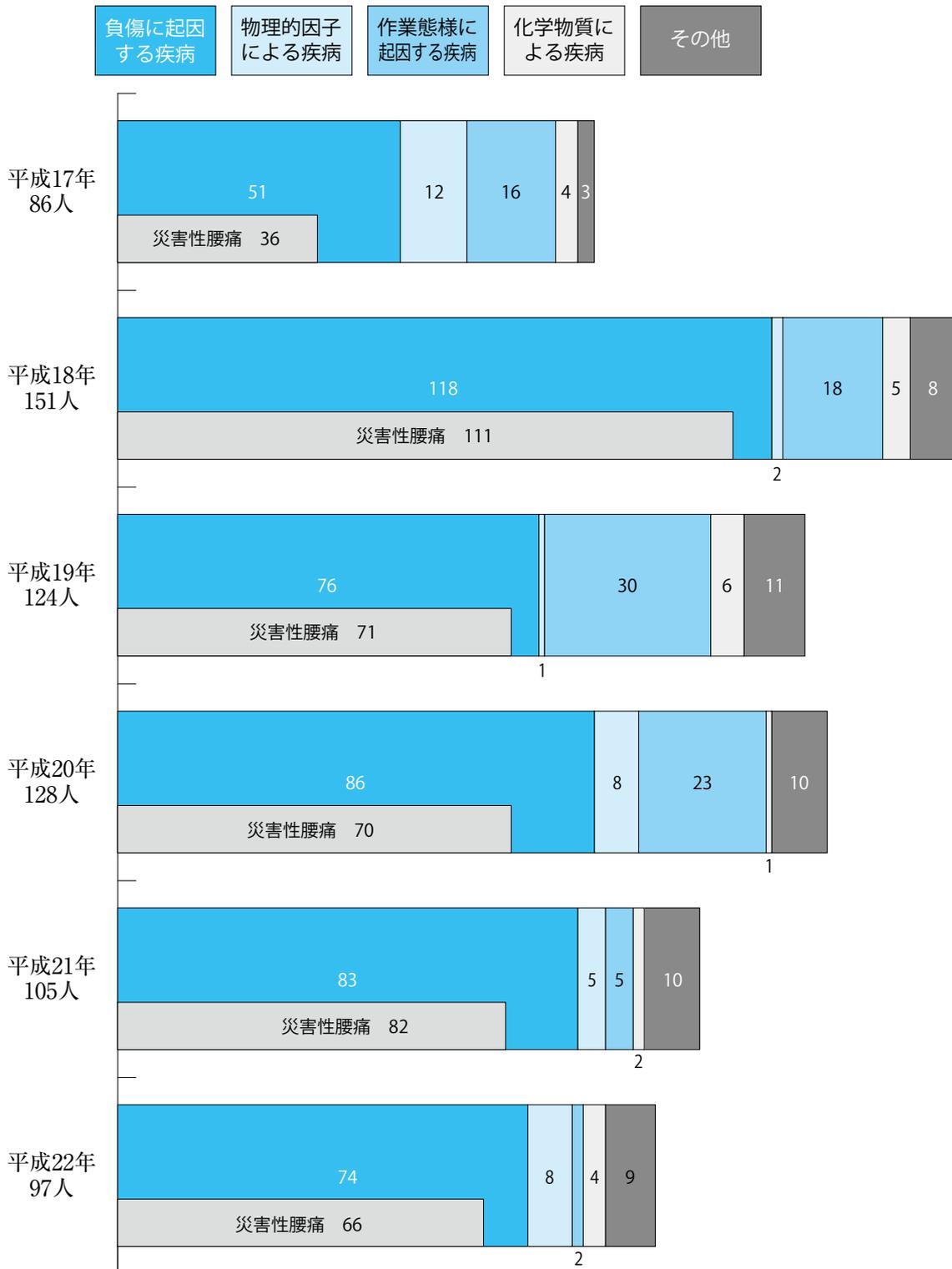


# 10 業務上疾病の多数を占める腰痛

平成22年の業務上疾病の発生件数は、前年より減少したが、今なお高い水準で推移している。疾病の性質について見ると、災害性の腰痛が約68%を占め、最も多い。

その他、物理的因子、作業態様による疾病も、災害性腰痛と比較すると少数ではあるが発生している。

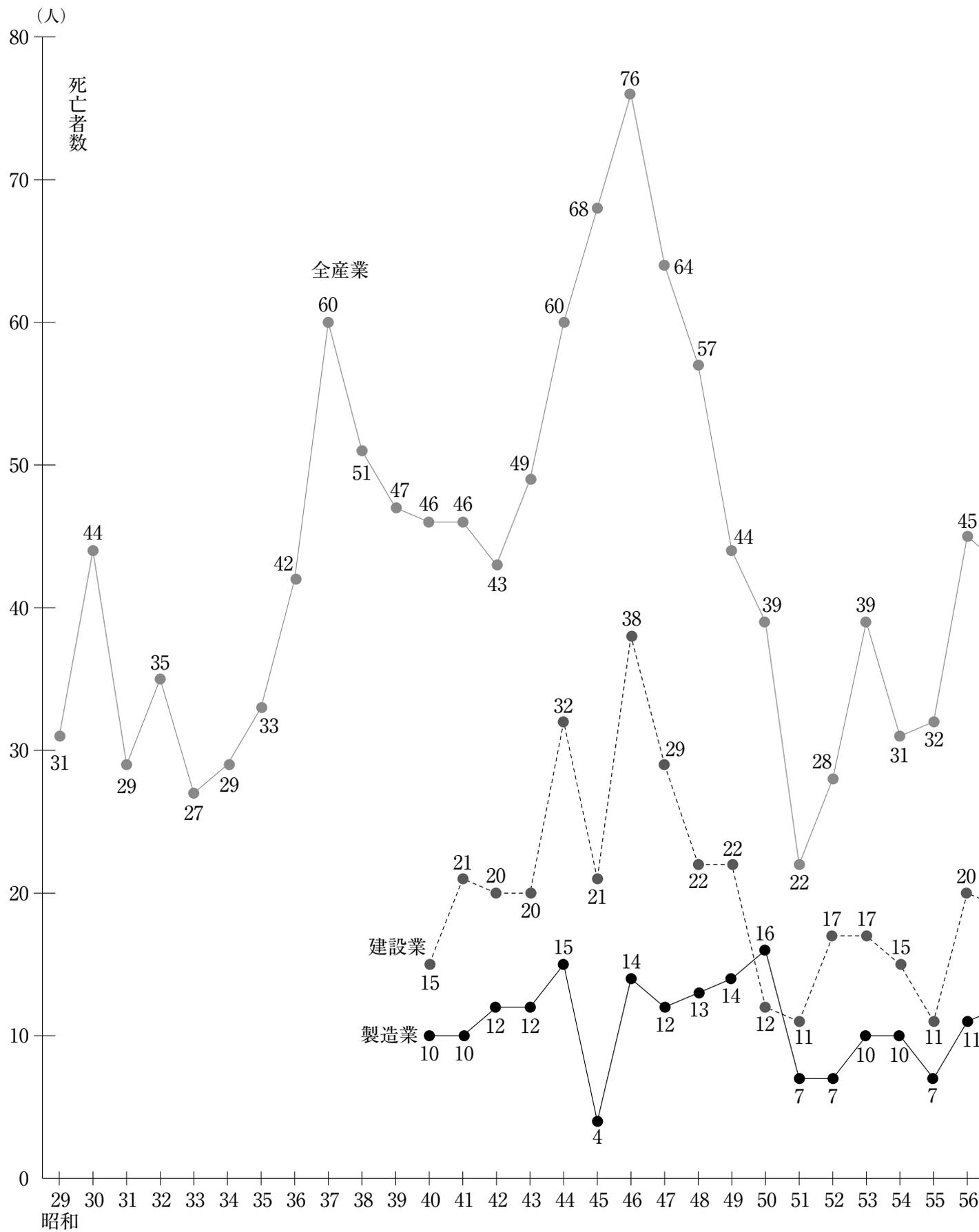
### 業務上疾病発生状況

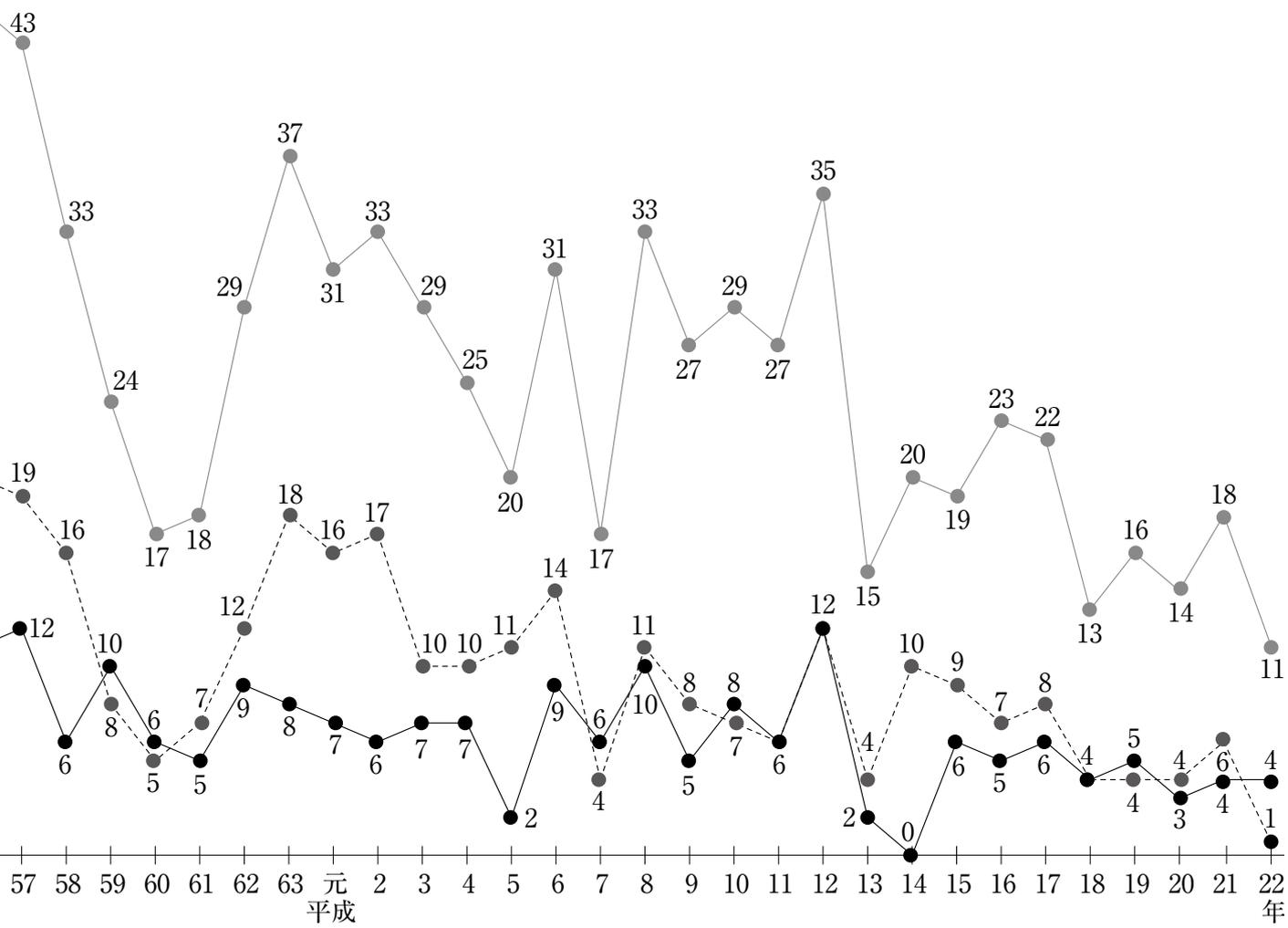


# 統計資料

1	死亡災害の推移	8
2	死亡災害発生状況（平成22年）	10
3	死亡災害の概要（平成22年）	11
4	重大災害の概要（平成22年）	12
5	年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）	13
6	労働災害発生状況の推移	14
7	業種別・署別労働災害発生状況（平成22年）	16
8	業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成22年）	17
9	業種別・事故の型別労働災害発生状況（平成22年）	18
10	業種別・起因物別労働災害発生状況（平成22年）	19
11	業務上疾病発生状況（過去10年）	20
12	業務上疾病事例（平成22年）	20
13	定期健康診断実施状況	21
14	特殊健康診断実施状況（平成22年）	21
15	じん肺管理区分決定状況	21

# 1 死亡災害の推移





## 2 死亡災害発生状況（平成22年）

### ① 月別・署別死亡災害発生状況

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	前年
署 別	大 津	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1			1		6 (4)	7 (3)
	彦 根						1						1	6 (2)
	東近江	1 (1)					2				1		4 (1)	5
計	2 (2)		1 (1)	1 (1)		4 (1)	1			2			11 (5)	18 (5)
前 年	1	1	1	2 (1)	1 (1)	1 (1)	2	2	1	4	1 (1)	1 (1)	18 (5)	

( ) の数字は交通事故による死亡者数

### ② 業種別・事故の型別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年		
	木 材	化 学	金 属	機 械	その他	土 木	建 築	その他						
墜 落・転 落												2		
飛 来・落 下	1				1							1	2	
激 突・転 倒	1						1					1	1	
崩 壊・倒 壊													3	
感 電														
爆 発・火 災													1	
はさまれ・巻き込まれ	2				1	1	1		1		1	4	3	
交通事故（道路）										1	4	5	5	
そ の 他													1	
合 計	4				2	2	1		1	1	5	11	18	
前 年	4				1	1	2	6	2	3	1	2	6	18

### ③ 業種別・年齢別死亡災害発生状況

	製 造 業					建 設 業			運 輸 交通業	その他 の事業	合計	前年		
	木 材	化 学	金 属	機 械	その他	土 木	建 築	その他						
20 歳 未 満														
20歳～29歳											2	2	3	
30歳～39歳											1	1	4	
40歳～49歳	2				1	1						2	1	
50歳～59歳	1				1							1	4	
60 歳 以 上	1					1	1		1	1	2	5	6	
合 計	4				2	2	1		1	1	5	11	18	
前 年	4				1	1	2	6	2	3	1	2	6	18

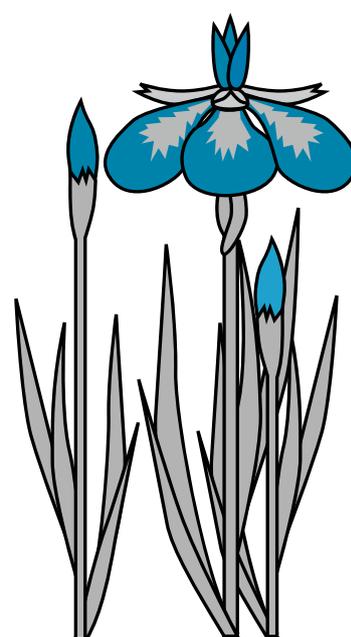
### 3 死亡災害の概要（平成22年）

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時間	事故の型	被災者の職種 性別・年齢	発 生 状 況
1	銀行・信託業 9-1-1 (15名)	東近江	1月26日 (火) 20:00	交通事故	渉外員 男 29	渉外業務のため、原動機付き自転車に乗って道路を走行中、農業用水路に転落したものの。
2	警備業 17-2-1 (90名)	大津	1月28日 (木) 2:15	交通事故	警備員 男 21	自動車専用道路の道路改良工事現場において、交通整理にあっていた警備員2名が、工事現場に突っ込んできた4tトラックにはねられたもの。
3	新聞販売業 8-2-5 (26名)	大津	3月19日 (金) 4:45	交通事故	配達員 女 60	自転車にて新聞配達途中、道路脇の水路（水深20cm）に自転車ごと転落、水路の底で額を強打し失神、そのまま溺死したものの。
4	一般貨物自動車 運送業 4-3-1 (14人)	大津	4月4日 (日) 18:05	交通事故	運転者 男 62	国道を大型トラックで走行中、対向車線にはみ出し、対向してきた別の大型トラックと正面衝突したものの。
5	その他の土石製品 製造業 1-9-9 (8人)	東近江	6月4日 (金) 17:00	転倒	運転者 男 66	10tダンプカーを運転し、鉱山から事業場に原料を運搬途中、ダンプカーが横転、胸部を強打したものの。
6	自動車・同付属品 製造業 1-15-2 (400人)	東近江	6月7日 (月) 8:50	飛来・落下	製造工 男 51	鍛造プレスのハードプレート（重量約160kg）の交換作業中、当プレートを止めている6箇所のボルトの内四隅4箇所を取外した後、プレス内に仰向けに身体を入れ、中央2箇所を取外しようとしたところ当プレートが落下、被災者に激突したものの。
7	その他の建設業 3-3-9 (4名)	彦根	6月8日 (火) 13:15	挟まれ・ 巻き込まれ	軽作業者 男 75	解体工事現場において、解体粉碎した瓦礫の選別作業を行っていた被災者が、後退してきたドラグショベルに下半身を轢かれたもの。
8	一般飲食店 14-2-1 (38人)	大津	6月19日 (土) 22:30	交通事故	配達員 男 32	バイクで配達に行く途中、信号のないT字路で一旦停止をしていたところ、後方から来た自動車に追突され、反対車線に飛び出し、反対車線を走行して来た自動車と接触したものの。
9	その他の土石製品 製造業 1-9-9 (14人)	大津	7月17日 (土) 12:55	挟まれ・ 巻き込まれ	製造工 男 49	ゴムベルトコンベアーの下部ローラーに付着している泥を取り除こうと、当該ローラー部を囲っている安全柵を取り外し、スコップを持ってローラー部奥に差し入れたところ、スコップと一緒に左腕から上半身が巻き込まれたもの。
10	機械器具製造業 1-13-1 (3人)	東近江	10月2日 (土) 14:20	挟まれ・ 巻き込まれ	組立工 男 46	熱処理炉の組立作業を行っていた被災者が、走行してきたクレーンと組立中の熱処理炉の配管の間に頭部を挟まれたもの。
11	社会福祉施設 13-2-1 (30人)	大津	10月15日 (金) 11:30	挟まれ・ 巻き込まれ	作業員・ 技能者 男 68	被災者は、協力事業場より新聞紙等の古紙を回収し、古紙回収事業場に赴き、古紙の積み下ろし作業を行っていたところ、古紙回収事業場労働者が運転するショベルローダーに大腿部付近を轢かれたもの。

## 4 重大災害の概要（平成22年）

番号	業種 (規模)	管轄署	発生日 曜日 時間	事故の型	被害状況	発生状況
1	食料品製造業 1-1-9 (229名)	大津	7月12日 (月) 19:30	有害物と の接触	不休4名	ゴキブリ駆除の薬剤入り缶を業者が厨房室の天井裏にセットし、駆除を行っていたところ、厨房室で清掃作業を行っていた労働者4名が、吐き気及びびのどの痛み等を訴えたもの。

※ 重大災害とは、一つの災害で労働者3名以上が負傷した災害をいう。

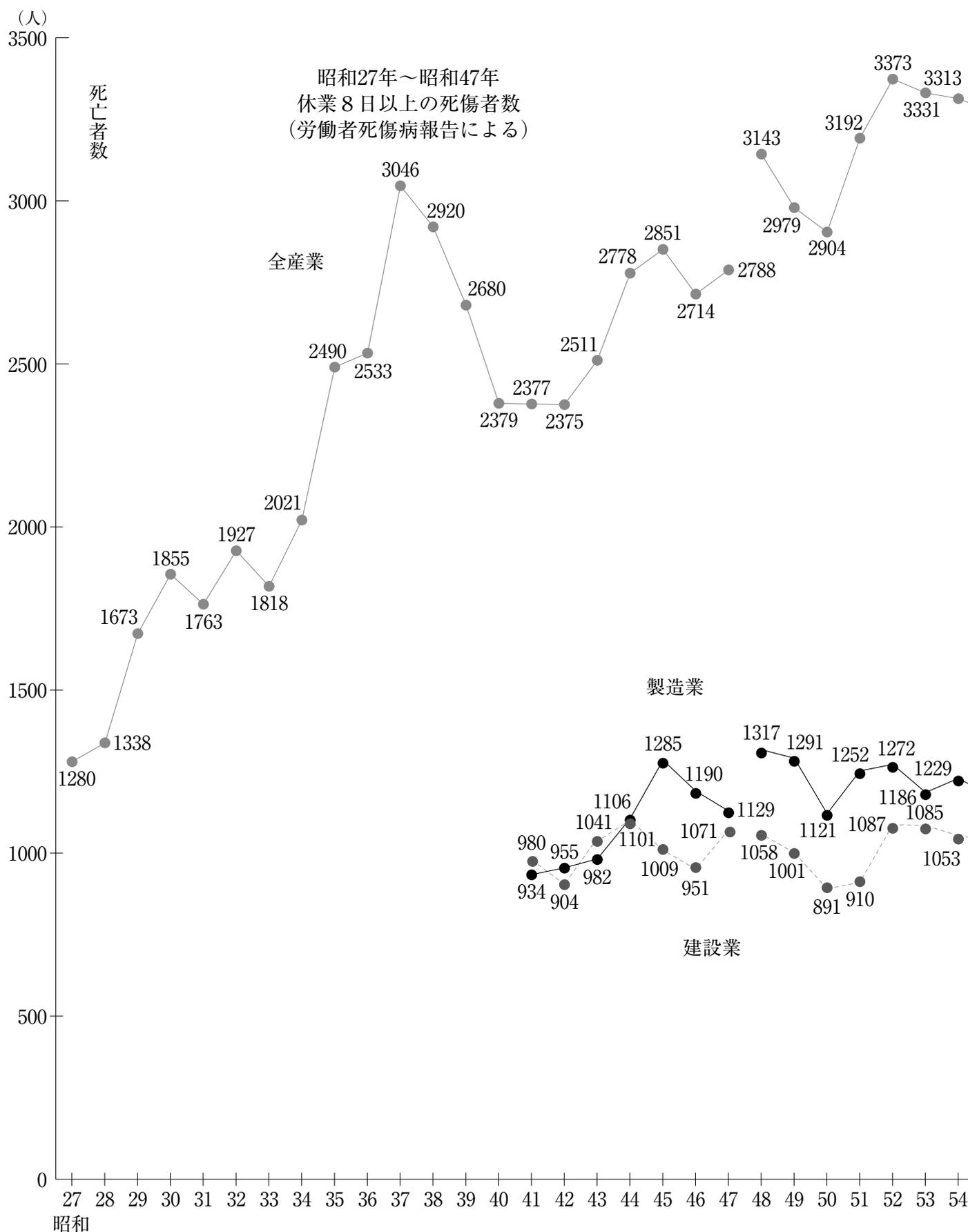


## 5 年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）

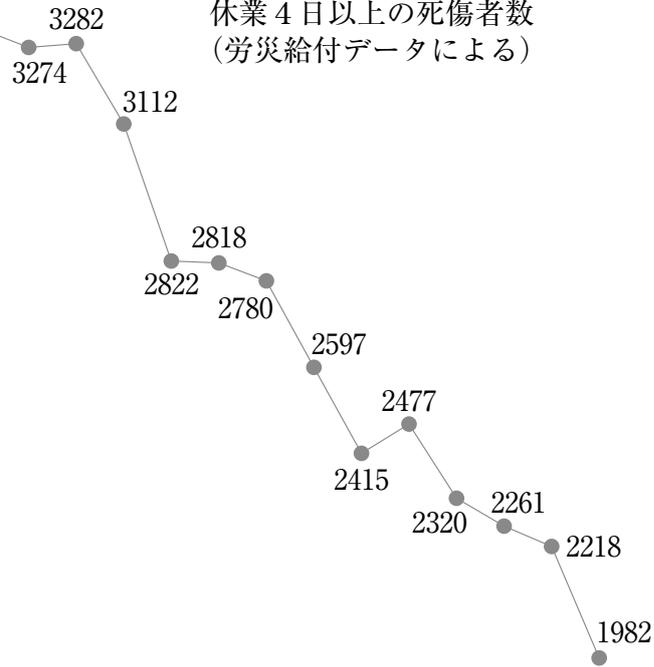
業 種		年 別									
		平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
製 造 業	食 料 品 製 造 業	80	51	(1) 66	(1) 84	(2) 74	58	59	69	58	64
	織 維 工 業	(1) 21	27	32	18	12	16	16	19	10	11
	衣服・その他の繊維製品製造業	5	8		8	7	7	11	10	5	4
	木 材・木 製 品 製 造 業	(1) 24	26	24	37	29	24	23	24	17	13
	家 具・装 備 品 製 造 業	9	9	4	4	4	8	(1) 9	7	5	8
	パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	19	11	25	10	16	26	23	17	20	17
	印 刷・製 本 業	9	9	5	11	7	10	5	7	(1) 17	10
	化 学 工 業	62	47	(1) 74	(1) 63	(2) 58	(3) 59	57	(1) 77	50	47
	窯業土石製品製造業	54	64	69	(1) 58	(1) 51	61	(1) 50	(1) 57	23	(2) 40
	鉄 鋼 業	7	17	(3) 23	(1) 20	15	17	(1) 19	9	(1) 7	7
	非 鉄 金 属 製 造 業	11	5	10	10	16	13	11	21	4	6
	金 属 製 品 製 造 業	86	69	102	(1) 85	76	(1) 83	85	(1) 76	(1) 57	55
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	47	54	45	53	65	60	54	44	(1) 28	(1) 31
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43	31	48	50	40	43	(2) 49	51	24	36
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	16	29	(1) 19	29	(1) 33	28	22	24	19	(1) 2
	電 気・ガ ス・水 道 業		2	2	1	4	2	1			1
	そ の 他 製 造 業	22	42	43	28	31	29	41	27	25	22
	[ 製 造 業 計 ]	(2) 515	501	(6) 591	(5) 569	(6) 538	(4) 544	(5) 535	(3) 539	(4) 369	(4) 388
鋳 業	5	2	6	2	2	3	2	1	2	3	
建 設 業	土 木 工 事 業	(3) 66	(2) 58	(2) 69	(1) 48	(2) 41	(1) 52	(3) 40	(1) 61	(2) 41	27
	建 築 工 事 業	(1) 173	(4) 150	(3) 157	(1) 164	(3) 118	(3) 165	(1) 124	(2) 119	(3) 81	73
	(内 木造家屋建築工事業)	57	(2) 71	65	60	(1) 37	(1) 46	53	(1) 48	26	20
	そ の 他 の 建 設 業	23	(4) 36	(4) 29	(5) 47	(3) 32	40	38	(1) 47	(1) 37	(1) 37
	[ 建 設 業 計 ]	(4) 262	(10) 244	(9) 255	(7) 259	(8) 191	(4) 257	(4) 202	(4) 227	(6) 159	(1) 137
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業・そ の 他	(1) 15	20	23	25	14	13	12	11	12	19
	道 路 貨 物 運 送 業	(2) 174	(5) 200	172	(3) 166	(3) 149	(3) 163	(2) 148	(2) 172	(2) 126	(1) 146
	[ 運 輸 交 通 業 計 ]	(3) 189	(5) 220	195	(3) 191	(3) 163	(3) 176	(2) 160	(2) 183	(2) 138	(1) 165
貨 物 取 扱 業	4	7	6	(1) 4	6	5	9	6	2	4	
農 業	3	(1) 3	2	3	(1) 8	6	2	10	6	8	
林 業	32	34	(1) 34	38	19	24	12	23	36	41	
水 産・畜 産 業	98	105	85	114	(1) 100	98	103	102	83	84	
そ の 他 の 事 業	(6) 356	(4) 392	(3) 357	(7) 402	(3) 484	(2) 537	(5) 504	(5) 543	(6) 505	(5) 477	
(内 清 掃 業)	(1) 56	54	40	50	42	63	53	57	57	48	
(内 商 業)	(4) 131	(3) 144	(1) 138	(4) 148	(2) 169	(2) 184	(2) 166	(2) 175	(5) 163	(1) 169	
*** 合 計 ***	(15) 1,464	(20) 1,508	(19) 1,531	(23) 1,582	(22) 1,511	(13) 1,650	(16) 1,529	(14) 1,634	(18) 1,300	(11) 1,307	

( ) 内は死亡者数を内数で表示

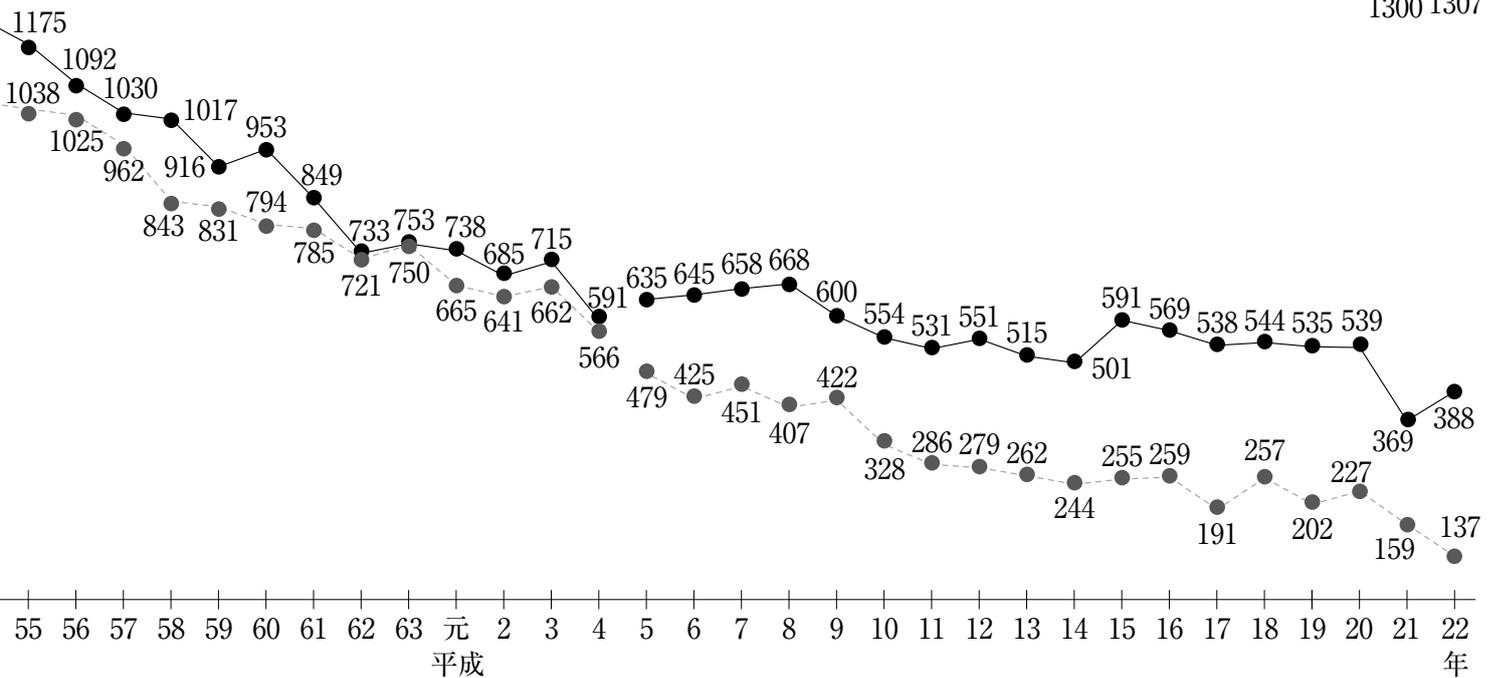
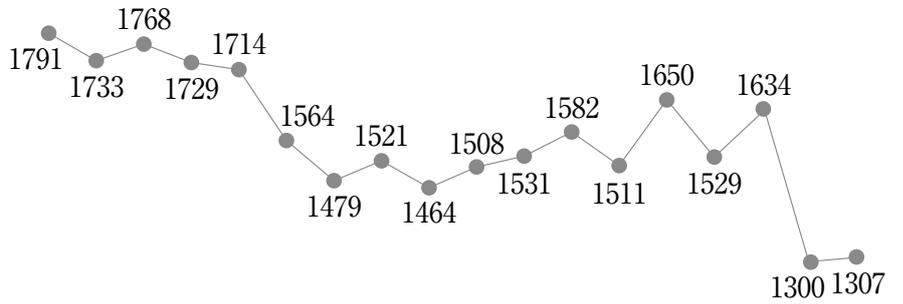
## 6 労働災害発生状況の推移



昭和48年～平成4年  
休業4日以上死傷者数  
(労災給付データによる)



平成5年～平成22年  
休業4日以上死傷者数  
(労働者死傷病報告による)



## 7 業種別・署別労働災害発生状況（平成22年）

業 種	滋賀県全体			大 津			彦 根			東近江			
	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	死傷者数	業種別発生率	同業種内発生率	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	64	4.9%	16.5%	36	5.6%	25.5%	13	4.8%	12.6%	15	3.8%	10.4%
	織 維 工 業	11	0.8%	2.8%	6	0.9%	4.3%	4	1.5%	3.9%	1	0.3%	0.7%
	衣服・その他の繊維製品製造業	4	0.3%	1.0%	2	0.3%	1.4%	1	0.4%	1.0%	1	0.3%	0.7%
	木材・木製品製造業	13	1.0%	3.4%	5	0.8%	3.5%	4	1.5%	3.9%	4	1.0%	2.8%
	家具・装備品製造業	8	0.6%	2.1%	1	0.2%	0.7%	3	1.1%	2.9%	4	1.0%	2.8%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	17	1.3%	4.4%	3	0.5%	2.1%	9	3.3%	8.7%	5	1.3%	3.5%
	印 刷 ・ 製 本 業	10	0.8%	2.6%	3	0.5%	2.1%	4	1.5%	3.9%	3	0.8%	2.1%
	化 学 工 業	47	3.6%	12.1%	9	1.4%	6.4%	9	3.3%	8.7%	29	7.3%	20.1%
	窯業土石製品製造業	(2) 40	3.1%	10.3%	(1) 10	1.6%	7.1%	9	3.3%	8.7%	(1) 21	5.3%	14.6%
	鉄 鋼 業	7	0.5%	1.8%	2	0.3%	1.4%	2	0.7%	1.9%	3	0.8%	2.1%
	非鉄金属製造業	6	0.5%	1.5%	1	0.2%	0.7%	2	0.7%	1.9%	3	0.8%	2.1%
	金属製品製造業	55	4.2%	14.2%	16	2.5%	11.3%	13	4.8%	12.6%	26	6.5%	18.1%
	一般機械器具製造業	(1) 31	2.4%	8.0%	9	1.4%	6.4%	15	5.6%	14.6%	(1) 7	1.8%	4.9%
	電気機械器具製造業	36	2.8%	9.3%	20	3.1%	14.2%	6	2.2%	5.8%	10	2.5%	6.9%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	(1) 2	0.2%	0.5%	3	0.5%	2.1%	7	2.6%	6.8%	(1) 6	1.5%	4.2%
	電気・ガス・水道業	1	0.1%	0.3%	1	0.2%	0.7%						
そ の 他 製 造 業	22	1.7%	5.7%	14	2.2%	9.9%	2	0.7%	1.9%	6	1.5%	4.2%	
[ 製 造 業 計 ]	(4) 388	29.7%	100.0%	(1) 141	22.1%	100.0%	103	38.1%	100.0%	(3) 144	36.1%	100.0%	
鋳 業	3	0.2%	100.0%				1	0.4%	100.0%	2	0.5%	100.0%	
建 設 業	土 木 工 事 業	27	2.1%	19.7%	13	2.0%	20.3%	4	1.5%	12.9%	10	2.5%	23.8%
	建 築 工 事 業	73	5.6%	53.3%	37	5.8%	57.8%	15	5.6%	48.4%	21	5.3%	50.0%
	(内 木造家屋建築工事業)	20	1.5%	14.6%	6	0.9%	9.4%	4	1.5%	12.9%	10	2.5%	6.9%
	そ の 他 の 建 設 業	(1) 37	2.8%	27.0%	14	2.2%	21.7%	(1) 12	4.4%	38.7%	11	2.8%	26.2%
[ 建 設 業 計 ]	(1) 137	10.5%	100.0%	64	10.0%	100.0%	(1) 31	11.5%	100.0%	42	10.5%	100.0%	
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業 ・ そ の 他	19	1.5%	11.5%	6	0.9%	7.4%	6	2.2%	20.0%	7	1.8%	13.0%
	道 路 貨 物 運 送 業	(1) 146	11.2%	88.5%	(1) 75	11.8%	92.6%	24	8.9%	80.0%	47	11.8%	87.0%
	[ 運 輸 交 通 業 計 ]	(1) 165	12.6%	100.0%	(1) 81	12.7%	100.0%	30	11.1%	100.0%	54	13.5%	100.0%
貨 物 取 扱 業	4	0.3%	100.0%				1	0.4%	100.0%	3	0.8%	100.0%	
農 業	8	0.6%	100.0%	3	0.5%	100.0%	4	1.5%	100.0%	1	0.3%	100.0%	
林 業	41	3.1%	100.0%	11	1.7%	100.0%	14	5.2%	100.0%	16	4.0%	100.0%	
水 産 ・ 畜 産 業	84	6.4%	100.0%	73	11.4%	100.0%	1	0.4%	100.0%	10	2.5%	100.0%	
そ の 他 の 事 業	(5) 477	36.5%	100.0%	(4) 265	41.5%	100.0%	85	31.5%	100.0%	(1) 127	31.8%	100.0%	
( 内 清 掃 業 )	48	3.7%	10.1%	22	3.4%	8.3%	13	4.8%	15.3%	13	3.3%	10.2%	
( 内 商 業 )	(1) 169	12.9%	35.4%	(1) 103	16.1%	38.9%	27	10.0%	31.8%	39	9.8%	30.7%	
*** 合 計 ***	(11) 1,307	100.0%		(6) 638	100.0%		(1) 270	100.0%		(4) 399	100.0%		
署別発生率（死傷災害）	100.0%			48.8%			20.7%			30.5%			
署別発生率（死亡災害）	100.0%			54.5%			9.1%			36.4%			

（ ）内は死亡者数を内数で表示

## 8 業種別・事業場規模別労働災害発生状況（平成22年）

業 種		事業場規模						合 計	
		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	5	11	8	13	16	11	64	
	織 維 工 業	3	2	1	1	3	1	11	
	衣服・その他の繊維製品製造業	2	0	0	2	0	0	4	
	木 材・木 製 品 製 造 業	8	2	1	2	0	0	13	
	家 具・装 備 品 製 造 業	0	1	2	3	2	0	8	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	6	0	3	6	0	17	
	印 刷 ・ 製 本 業	0	0	1	5	2	2	10	
	化 学 工 業	7	7	8	4	16	5	47	
	窯業土石製品製造業	(2)	6	9	8	2	7	8	(2) 40
	鉄 鋼 業	0	2	2	1	2	0	7	
	非 鉄 金 属 製 造 業	1	0	1	3	0	1	6	
	金 属 製 品 製 造 業	12	22	13	5	3	0	55	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	(1)	3	9	3	3	10	(1) 31	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	4	5	4	11	11	36	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	4	2	4	2	(1) 3	(1) 16	
	電 気・ガ ス・水 道 業						1	1	
	そ の 他 製 造 業	7	4	6	3	2	0	22	
	[ 製 造 業 計 ]	(3)	58	83	61	58	75	(1) 53	(4) 388
鋁 業	2	1	0	0	0	0	3		
建 設 業	土 木 工 事 業	20	7	0	0	0	0	27	
	建 築 工 事 業	51	19	3	0	0	0	73	
	(内 木造家屋建築工事業)	15	4	1				20	
	そ の 他 の 建 設 業	24	(1) 10	2	0	1	0	(1) 37	
	[ 建 設 業 計 ]	95	(1) 36	5	0	1	0	(1) 137	
運 輸 交 通 業	道 路 旅 客 運 送 業・そ の 他	2	4	0	3	8	2	19	
	道 路 貨 物 運 送 業	18	(1) 56	26	23	13	10	(1) 146	
	[ 運 輸 交 通 業 計 ]	20	(1) 60	26	26	21	12	(1) 165	
貨 物 取 扱 業	0	1	1	0	1	1	4		
農 業	7	1	0	0	0	0	8		
林 業	13	9	17	2	0	0	41		
水 産 ・ 畜 産 業	5	76	0	3	0	0	84		
そ の 他 の 事 業	78	(2) 109	(1) 71	(1) 86	(1) 86	47	(5) 477		
( 内 清 掃 業 )	12	13	4	8	6	5	48		
( 内 商 業 )	36	26	26	(1) 34	32	15	(1) 169		
*** 合 計 ***	(3)	278	(4) 376	(1) 181	(1) 175	(1) 184	(1) 113	(11) 1,307	

( ) 内は死亡者数を内数で表示

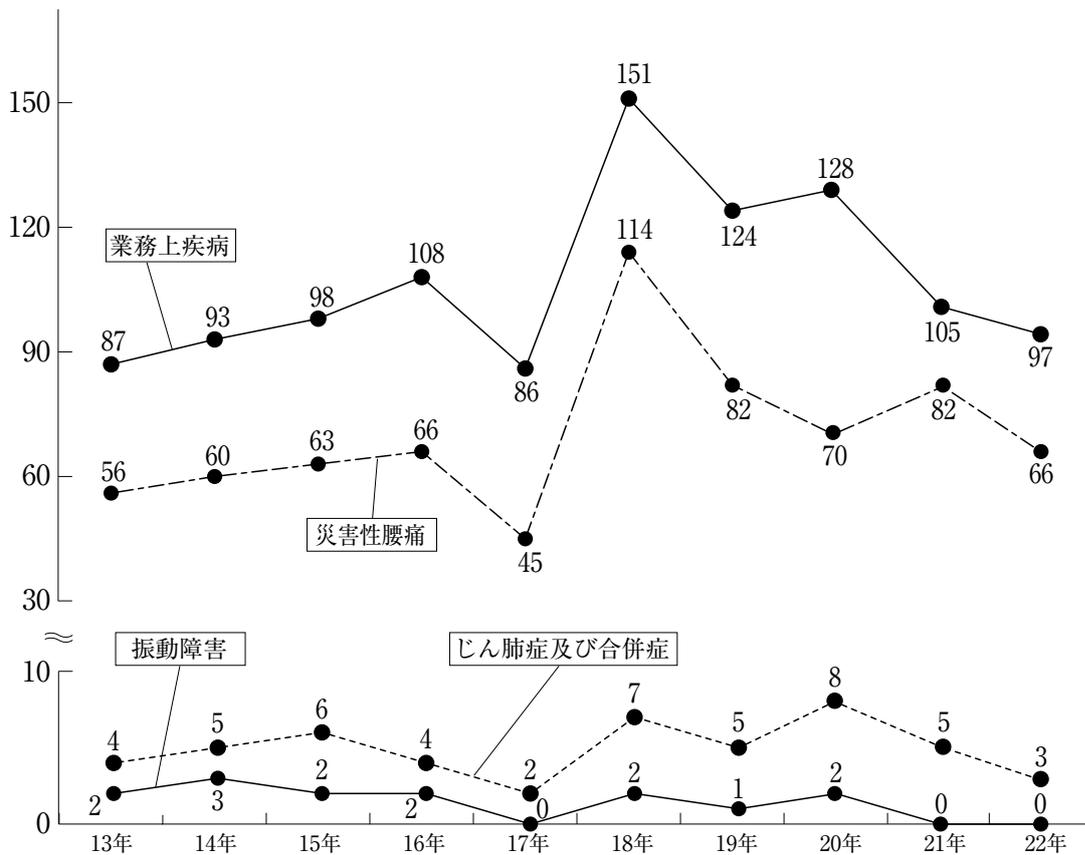
# 9 業種別・事故の型別別労働災害発生状況 (平成22年)

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	衝突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	こすれ・こ切	踏み抜き	おぼれ	物との接触	高温・低温との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な動作・動作の反動	その他	分類不能	計
		食料品製造業	3	17	2	3			1	18	11			3									6	
繊維工業		4						6	1															11
衣服・その他の繊維製品製造業	1	1						1	1															4
木材・木製品製造業	2	1		1	1	1	1	3	2												1			13
家具・装備品製造業	1	1		1	1			7	1												2			8
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	1	1	1		2	7	1												2			17
印刷・製本業	2	2		3	3	1	1	1	2												11			10
化学工業	8	2	4	3	1	1	3	11	1			3							1		4			47
窯業土石製品製造業	5	7	3	2	2	1	1	13				2	1						1					40
製鉄業	1			4				1													1			7
非鉄金属製造業	3	1		6	6			2																6
金属製品製造業	2	4	6	2	2	2	8	16	5			1							1		4			55
一般機械器具製造業	3	1	2				2	11	5			1									6			31
電気機械器具製造業	2	5	1	3	3			9	3										3		10			36
輸送用機械器具製造業	2	1	1	3	1	1	1	5													2			16
電気・ガス・水道業	2	4	1					7	4			1									3	1		1
その他の製造業	2	4	1					7	4			1												22
[製造業計]	37	53	21	27	6	6	20	111	43			8	4						5		52	1		388
鉱業	1	1		1																				3
土木工事業	6	2	4	2			4	6	2										1					27
建築工事業	27	2	4	12			2	8	9	3					1						5			73
(内木造家屋建築工事業)	6	1	4	2				2	2												3			20
その他の建設業	11	3	3	6	3	3	4	3	1									1			1	1		37
[建設業計]	44	7	11	20	3	3	10	17	12	3					1			1	1		6	1		137
道路旅客運送業・その他	2	4	1	1					1			1							6		1	2		19
道路貨物運送業	30	23	10	15	6	6	8	21	2			1							14		15	1		146
[運輸交通業計]	32	27	11	16	6	6	8	21	3			2							20		16	3		165
貨物取扱業	2						1	1																4
農業	1	3							1												3			8
林業	7	5		4	1	1	6	2	15													1		41
水産・畜産業	37	5		2			26	4													9	1		84
その他の事業業	49	132	14	17	10	10	26	33	33	1		14	3						56	2	78	9		477
(内清掃業)	6	14	3	3	2	2	1	5	6										2		6			48
(内商業)	19	50	1	8	7	7	10	14	11			3	1						24		18	3		169
***合計***	208	235	57	87	26	26	97	189	107	4		24	7		1			1	82	2	164	16		1,307

# 10 業種別・起因物別労働災害発生状況 (平成22年)

業種	起因物	原動機	機力伝導構	機材加工用	機材加工用	建設用機械	機金属加工用	機一般動力	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工具等	人力機	用具	置設の他	仮設物・建築物等	有害物質	材料	荷	環境等	起その他の	起因物なし	分類不能	計	
		機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機
製	業	食料品製造業	1					18		7	1							8	6	2	12		1	6	2				64	
		織維工業						7												1		3			1					11
		衣服・その他の繊維製品製造業						2														2								4
		木材・木製品製造業			4		1	2			2											1	1		2					13
		家具・装備品製造業			1				2		2											1	1		1					8
		パルプ・紙・紙加工品製造業			1				8		2												4		1					17
		印刷・製本業							3	1													2		1					10
		化学工業						1	10	1	4					1			3	1	4	9	2	5	4	2				47
		窯業土石製品製造業	1						6	3	7	2							1	1	1	8	1	1	1	1	2			40
		製	造	業					1	1	1	2													2					
業	業	非鉄金属製造業					1	2													1		1	1					6	
		金属製品製造業					12	5	2	4	1	1			1			3	3	5	3	1	13	3	1				55	
		一般機械器具製造業			1			7	3	1	5							2	2	3	2	2	3	1	1	1	1		31	
		電気機械器具製造業						3	5	1	2	3						2	1	1	1	5		4	7	1	1		36	
		輸送用機械器具製造業						2	1	2	1							1	1	1	1	3		3	1	1			16	
		電気・ガス・水道業															1									1			1	
		その他製造業						1	2	1	3	1						2	2	2	1	5	1	2	1	1	1		22	
		[製造業計]	1	1	6	2	30	75	13	41	8	1	2	2	2	1	1	22	22	22	18	61	5	39	24	11	2	3	388	
		業								2																	1			3
		業	業	土木工事業					6	2	3	1	6									1	1		1	1	6			
建築工事業							6	1	4	1	2	3						1	5	10	2	25	10	2	1				73	
(内木造家屋建築工事業)																			1	2	1	5		5	1	1			20	
その他の建設業							5		2	1	2							1	5	2	8	1	1	9	1	1	1		37	
[建設業計]							6	12	6	4	11						2	5	16	4	34	1	20	3	8	1		137		
運輸旅客運送業・その他									1		9										2	2				3	2		19	
道路貨物運送業							1			1	62	8						9	12	1	19	4	18	10	4	10	1		146	
[運輸業計]							1		1	1	62	17						9	14	1	21	4	18	13	4	13	2	1	165	
貨物取扱業										2											1	1							4	
農業									1									2			1	1				3	1		8	
林業							3		1							2			1	1		3		18			41			
水産・畜産業							1		1										1	1		2	2	75	1		84			
その他の事業業			2	1		2	17	2	22	69	1				1			33	47	20	118	3	11	34	48	36	10	477		
(内清掃業)						1	1	1	6	3								6	3	5	16	1	1	1	3		1	48		
(内商業)						1	9	11	27	1					1			18	14	6	36	1	3	23	12	4	2	169		
***合計***			1	3	25	15	38	102	20	142	94	2		2	2	2	73	102	44	237	9	79	81	177	43	14	1,307			

## 11 業務上疾病発生状況（過去10年）



## 12 業務上疾病事例（平成22年）

業 種	発生年月日	被災者の職種 性別・年齢	疾 病 名 (休業日数)	発 生 状 況
鉄 道 業 4-1-1	H22. 7. 21	鉄道工務工 男 42歳	熱中症 (4日間)	炎天下で踏切遮断機の取替作業中、熱中症で倒れた（動けなくなった）もの。
ガラス・同製品 製 造 業 1-9-2	H22. 8. 19	成形工 男 55歳	両目の炎症 (5日間)	化学薬品の入ったボンベの送給ホースの交換作業中、化学薬品がボンベから吹き出して目に入り、炎症を起こしたものの。
その他の化学工業 1-8-99	H22. 9. 27	運転工 男 24歳	電気性眼炎 (1週間)	アーク溶接作業者の周辺で作業を行っていたところ、両目にアーク溶接の側遮光を浴びており、発症したもの。
社会福祉施設 13-2-1	H22.10.14	介護職 女 50歳	腰部捻挫 (2週間)	デイサービスセンターでの入浴介助中、利用者を抱きかかえて浴槽から出そうとした際に、腰に負担がかかり発症したもの。

### 13 定期健康診断実施状況

年	実 施 事業場数	受診者数	有 所 見 率 (%)								所見のあ った者の 割合 (%)
			聴 力		血 圧	貧 血 査	肝機能 検査	血 中 脂 質	心電図	血 糖 査	
			1000Hz	4000Hz							
17	1,148	147,787	4.30 (3.68)	10.40 (8.24)	11.09 (12.29)	5.43 (6.66)	13.60 (15.57)	25.26 (29.35)	9.05 (9.07)	7.86 (8.30)	45.14 (48.39)
18	1,176	153,532	4.23 (3.64)	10.07 (8.16)	10.96 (12.48)	5.30 (6.89)	13.37 (15.13)	25.80 (30.13)	9.37 (9.14)	7.75 (8.37)	45.18 (49.12)
19	1,181	154,910	4.19 (3.62)	9.79 (8.09)	11.12 (12.67)	5.29 (6.95)	13.12 (15.05)	26.60 (30.81)	9.49 (9.25)	7.77 (8.38)	46.11 (49.90)
20	1,355	180,102	4.20 (3.64)	9.56 (7.93)	11.84 (13.81)	5.78 (7.35)	12.78 (15.26)	27.04 (31.69)	9.69 (9.33)	9.52 (9.45)	46.07 (51.28)
21	1,208	158,036	4.02 (3.64)	9.43 (7.90)	12.44 (14.23)	5.29 (7.56)	12.86 (15.50)	29.66 (32.64)	9.91 (9.69)	9.21 (9.99)	48.53 (52.32)
22	1,237	156,549	4.07 (3.63)	9.29 (7.82)	12.09 (14.40)	5.32 (7.64)	12.71 (15.30)	29.68 (32.19)	9.38 (9.75)	9.89 (10.41)	48.13 (52.49)

( )内は全国平均

### 14 特殊健康診断実施状況(平成22年)

区 分		実 施 事業場数	受 診 労働者数	有所見者数	有所見率 (%)	全国平均 有所見率 (%)
法定 の 特殊 健 診	有機溶剤	623	15,217	564	3.71	5.99
	特定化学物質	144	4,029	32	0.79	1.09
	鉛	96	1,783	11	0.62	1.46
	電離放射線	132	3,549	299	8.42	6.52
行政 指 導 に よ る	振動	21	275	29	10.54	5.55
	騒音	173	9,702	1,574	16.22	15.29
	紫・赤外線	43	902	3	0.33	2.87
	VDT作業	154	7,819	467	5.97	5.79

### 15 じん肺管理区分の決定状況

年	じん肺 健診実施 事業場数	受診者数	じん肺管理区分決定件数					有所見 者 数	合併症 り患件数	有所見率 (%)	全国平均 有所見率
			計	管理1	管理2	管理3	管理4				
17	246	3,679	(29)	(12)	(7)	(10)	(0)	(17)	(0)	1.9	3.0
			74	3	36	35	0	71	0		
18	293	5,411	(56)	(13)	(29)	(12)	(2)	(43)	(0)	1.4	2.6
			77	2	40	35	0	75	0		
19	220	3,923	(12)	(2)	(6)	(2)	(2)	(10)	(0)	1.9	2.3
			74	0	53	20	1	74	0		
20	174	3,139	(12)	(2)	(7)	(3)	(0)	(10)	(0)	1.7	6.3
			54	1	32	21	0	53	0		
21	241	3,372	(13)	(2)	(6)	(3)	(2)	(11)	(1)	1.1	2.1
			40	2	24	14	0	38	0		
22	256	3,883	(14)	(3)	(6)	(2)	(3)	(11)	(2)	0.8	1.8
			32	0	27	5	0	32	0		

- ・健診実施事業場数及び受診労働者数はじん肺管理実施状況報告による。( )内は随時申請で外数
- ・じん肺管理区分決定件数は当局申請による決定の数。
- ・平成22年における新規有所見者数は1人である。